

平成 30 年度
決 算 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人 機械システム振興協会

目 次

○ 平成30年度貸借対照表	1
・ 平成30年度貸借対照表内訳表	
○ 平成30年度正味財産増減計算書	3
・ 平成30年度正味財産増減計算書内訳表	
○ 財務諸表に対する注記	5
○ 附属明細書	7
○ 独立監査人の監査報告書	8
○ 監査報告書	10

平成 30 年 度
貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	100,331	156,580	△ 56,249
普通預金	361,572,097	377,912,024	△ 16,339,927
前払金	2,576,755	2,576,755	0
流動資産合計	364,249,183	380,645,359	△ 16,396,176
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	6,304,037,415	6,304,037,415	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	54,683,404	74,475,840	△ 19,792,436
機械システム調査研究等積立資産	649,525,765	758,978,446	△ 109,452,681
特定資産合計	704,209,169	833,454,286	△ 129,245,117
(3) その他固定資産			
投資有価証券	105,846,660	0	105,846,660
建物付属設備	975,023	1,298,592	△ 323,569
機械装置	1	1	0
什器備品	18	18	0
敷金保証金	23,049,786	23,049,786	0
その他固定資産合計	129,871,488	24,348,397	105,523,091
固定資産合計	7,138,118,072	7,161,840,098	△ 23,722,026
資産合計	7,502,367,255	7,542,485,457	△ 40,118,202
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	50,456,376	58,551,993	△ 8,095,617
預り金	1,485,176	1,334,733	150,443
流動負債合計	51,941,552	59,886,726	△ 7,945,174
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,683,404	74,475,840	△ 19,792,436
固定負債合計	54,683,404	74,475,840	△ 19,792,436
負債合計	106,624,956	134,362,566	△ 27,737,610
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(6,294,037,415)	(6,294,037,415)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(649,525,765)	(758,978,446)	(△ 109,452,681)
正味財産合計	7,395,742,299	7,408,122,891	△ 12,380,592
負債及び正味財産合計	7,502,367,255	7,542,485,457	△ 40,118,202

平成 30 年度
貸借対照表内訳表
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現 金	2,018	98,313	0	100,331
普通預金	94,026,911	267,545,186	0	361,572,097
未収金	0	71,215,129	△ 71,215,129	0
前払金	0	2,576,755	0	2,576,755
流動資産合計	94,028,929	341,435,383	△ 71,215,129	364,249,183
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	6,304,037,415	0	6,304,037,415
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	29,772,356	24,911,048	0	54,683,404
機械システム調査研究等積立資産	649,525,765	0	0	649,525,765
特定資産合計	679,298,121	24,911,048	0	704,209,169
(3) その他固定資産				
投資有価証券	0	105,846,660	0	105,846,660
建物付属設備	0	975,023	0	975,023
機械装置	0	1	0	1
什器備品	0	18	0	18
敷金保証金	0	23,049,786	0	23,049,786
その他固定資産合計	0	129,871,488	0	129,871,488
固定資産合計	679,298,121	6,458,819,951	0	7,138,118,072
資産合計	773,327,050	6,800,255,334	△ 71,215,129	7,502,367,255
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	119,744,432	1,927,073	△ 71,215,129	50,456,376
預り金	0	1,485,176	0	1,485,176
流動負債合計	119,744,432	3,412,249	△ 71,215,129	51,941,552
2. 固定負債				
退職給付引当金	29,772,356	24,911,048	0	54,683,404
固定負債合計	29,772,356	24,911,048	0	54,683,404
負債合計	149,516,788	28,323,297	△ 71,215,129	106,624,956
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	10,000,000	0	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	623,810,262	6,761,932,037	0	7,385,742,299
(うち基本財産への充当額)	(0)	(6,294,037,415)	(0)	(6,294,037,415)
(うち特定資産への充当額)	(649,525,765)	(0)	(0)	(649,525,765)
正味財産合計	623,810,262	6,771,932,037	0	7,395,742,299
負債及び正味財産合計	773,327,050	6,800,255,334	△ 71,215,129	7,502,367,255

(注) 実施事業等会計の一般正味財産残高が「うち特定資産への充当額」より少ないのは、流動資産の額を負債の額が上回っているためである。

平成 30 年 度
正味財産増減計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	117,758,933	130,492,756	△ 12,733,823
② 特定資産運用益	12,425,896	12,520,680	△ 94,784
③ 受取会費	1,050,000	1,000,000	50,000
④ 事業収益	8,300	4,500	3,800
⑤ 雑収益	3,456	0	3,456
経常収益計	131,246,585	144,017,936	△ 12,771,351
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	41,942,457	40,525,136	1,417,321
退職給付費用	4,846,075	2,382,735	2,463,340
福利厚生費	6,576,822	6,144,348	432,474
委託調査費	61,524,303	56,636,255	4,888,048
旅費交通費	1,046,453	507,659	538,794
減価償却費	208,703	209,294	△ 591
保守修繕費	215,947	196,691	19,256
賃借料	21,644,149	20,234,104	1,410,045
その他諸経費	1,764,700	1,097,563	667,137
事業費計	139,769,609	127,933,785	11,835,824
② 管理費			
給与手当	41,535,595	39,205,006	2,330,589
退職給付費用	3,356,673	5,389,486	△ 2,032,813
福利厚生費	5,791,877	5,506,632	285,245
旅費交通費	9,970,648	9,494,822	475,826
減価償却費	114,866	123,975	△ 9,109
保守修繕費	118,853	116,509	2,344
賃借料	11,912,671	11,985,805	△ 73,134
その他諸経費	4,289,804	3,936,017	353,787
管理費計	77,090,987	75,758,252	1,332,735
経常費用計	216,860,596	203,692,037	13,168,559
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 85,614,011	△ 59,674,101	△ 25,939,910
評価損益等計	73,233,419	25,206,830	48,026,589
当期経常増減額	△ 12,380,592	△ 34,467,271	22,086,679
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 12,380,592	△ 34,467,272	22,086,680
一般正味財産期首残高	7,398,122,891	7,432,590,163	△ 34,467,272
一般正味財産期末残高	7,385,742,299	7,398,122,891	△ 12,380,592
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	118,560	118,560	0
一般正味財産への振替	△ 118,560	△ 118,560	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	7,395,742,299	7,408,122,891	△ 12,380,592

平成 30 年度
正味財産増減計算書内訳表
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					法 人 会 計	合 計
	機械システム 調査開発事業	成果普及事業	報告書整備・ 情報提供事業	NPO設立支援事業	計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	117,758,933	117,758,933
② 特定資産運用益	9,940,716	1,242,590	621,295	621,295	12,425,896	0	12,425,896
③ 受取会費	0	0	0	0	0	1,050,000	1,050,000
④ 事業収益	0	0	8,300	0	8,300	0	8,300
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	3,456	3,456
経常収益計	9,940,716	1,242,590	629,595	621,295	12,434,196	118,812,389	131,246,585
(2) 経常費用							
① 事業費							
給与手当他	33,584,078	4,177,829	2,091,634	2,088,916	41,942,457		41,942,457
退職給付費用	3,876,862	484,607	242,303	242,303	4,846,075		4,846,075
福利厚生費	5,261,592	657,960	328,635	328,635	6,576,822		6,576,822
委託調査費	61,524,303	0	0	0	61,524,303		61,524,303
旅費交通費	1,026,334	20,119	0	0	1,046,453		1,046,453
減価償却費	189,288	9,707	4,854	4,854	208,703		208,703
保守修繕費	195,859	10,044	5,022	5,022	215,947		215,947
貸借料	19,630,740	1,006,705	503,352	503,352	21,644,149		21,644,149
その他諸経費	1,640,383	62,159	31,079	31,079	1,764,700		1,764,700
事業費計	126,929,439	6,429,130	3,206,879	3,204,161	139,769,609		139,769,609
② 管理費							
給与手当他						41,535,595	41,535,595
退職給付費用						3,356,673	3,356,673
福利厚生費						5,791,877	5,791,877
旅費交通費						9,970,648	9,970,648
減価償却費						114,866	114,866
保守修繕費						118,853	118,853
貸借料						11,912,671	11,912,671
その他諸経費						4,289,804	4,289,804
管理費計						77,090,987	77,090,987
経常費用計	126,929,439	6,429,130	3,206,879	3,204,161	139,769,609	77,090,987	216,860,596
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 116,988,723	△ 5,186,540	△ 2,577,284	△ 2,582,866	△ 127,335,413	41,721,402	△ 85,614,011
評価損益等計	14,311,932	1,785,400	892,700	892,700	17,882,732	55,350,687	73,233,419
当期経常増減額	△ 102,676,791	△ 3,401,140	△ 1,684,584	△ 1,690,166	△ 109,452,681	97,072,089	△ 12,380,592
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益						0	0
(2) 経常外費用						0	0
当期経常外増減額						0	0
他会計振替額						0	0
当期一般正味財産増減額	△ 102,676,791	△ 3,401,140	△ 1,684,584	△ 1,690,166	△ 109,452,681	97,072,089	△ 12,380,592
一般正味財産期首残高					733,262,943	6,664,859,948	7,398,122,891
一般正味財産期末残高					623,810,262	6,761,932,037	7,385,742,299
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益					0	118,560	118,560
一般正味財産への振替					0	△ 118,560	△ 118,560
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	10,000,000	10,000,000
指定正味財産期末残高					0	10,000,000	10,000,000
III 正味財産期末残高					623,810,262	6,771,932,037	7,395,742,299

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当財団は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。その他の有価証券は、時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の建物付属設備、機械装置及び什器備品は、定額法により減価償却を行い、直接法により評価している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、年度末における退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理について
税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	6,304,037,415	0	0	6,304,037,415
特定資産				
退職給付引当資産	74,475,840	8,202,748	27,995,184	54,683,404
機械システム調査研究等積立資産	758,978,446	17,882,732	127,335,413	649,525,765
小 計	833,454,286	26,085,480	155,330,597	704,209,169
合 計	7,137,491,701	26,085,480	155,330,597	7,008,246,584

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券等	6,304,037,415	10,000,000	6,294,037,415	0
特定資産				
退職給付引当資産	54,683,404	0	0	54,683,404
機械システム調査研究等積立資産	649,525,765	0	649,525,765	0
小 計	704,209,169	0	649,525,765	54,683,404
合 計	7,008,246,584	10,000,000	6,943,563,180	54,683,404

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
建物付属設備	9,184,665	8,209,642	975,023
機械装置	250,740	250,739	1
什器備品	4,674,228	4,674,210	18
合 計	14,109,633	13,134,591	975,042

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
国債・地方債	1,198,925,000	1,463,147,600	264,222,600
政府保証債	597,462,000	727,362,700	129,900,700
事業債	2,089,141,000	2,275,409,700	186,268,700
仕組債	1,499,000,000	1,686,543,400	187,543,400
合 計	5,384,528,000	6,152,463,400	767,935,400

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載をしているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	74,475,840	8,202,748	27,995,184	0	54,683,404


独立監査人の監査報告書

令和元年5月20日

一般財団法人 機械システム振興協会
会長 児玉 幸治 殿

神前会計事務所

公認会計士

神前和郎 

私は、一般財団法人機械システム振興協会の委嘱に基づき、一般財団法人機械システム振興協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために、理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して状

況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ合理的な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人機械システム振興協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上


監査報告書

令和元年5月23日

一般財団法人 機械システム振興協会
会長 児玉幸治 殿

一般財団法人 機械システム振興協会

監事 内山康夫 

監事 綾部統夫 

私たち監事は、当法人の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告、計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成30年度

参考資料1

正味財産増減計算書予算・実績比較表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	117,211,000	117,758,933	547,933	
② 特定資産運用益	11,673,000	12,425,896	752,896	
③ 受取会費	1,000,000	1,050,000	50,000	
④ 事業収益	0	8,300	8,300	
⑤ 雑収益	0	3,456	3,456	
経常収益計	129,884,000	131,246,585	1,362,585	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給与手当等	45,589,000	41,942,457	△ 3,646,543	
退職給付費用	4,691,000	4,846,075	155,075	
福利厚生費	5,805,000	6,576,822	771,822	
委託調査費	70,112,000	61,524,303	△ 8,587,697	
旅費交通費	1,392,000	1,046,453	△ 345,547	
減価償却費	207,000	208,703	1,703	
保守修繕費	1,277,000	215,947	△ 1,061,053	
賃借料	21,284,000	21,644,149	360,149	
その他諸経費	12,275,000	1,764,700	△ 10,510,300	
事業費計	162,632,000	139,769,609	△ 22,862,391	
② 管理費				
給与手当他	46,139,000	41,535,595	△ 4,603,405	
退職給付費用	4,748,000	3,356,673	△ 1,391,327	
福利厚生費	5,875,000	5,791,877	△ 83,123	
旅費交通費	9,768,000	9,970,648	202,648	
減価償却費	117,000	114,866	△ 2,134	
保守修繕費	723,000	118,853	△ 604,147	
賃借料	12,056,000	11,912,671	△ 143,329	
その他諸経費	12,700,000	4,289,804	△ 8,410,196	
管理費計	92,126,000	77,090,987	△ 15,035,013	
経常費用計	254,758,000	216,860,596	△ 37,897,404	
当期経常増減額	△ 124,874,000	△ 85,614,011	39,259,989	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 124,874,000	△ 85,614,011	39,259,989	

平成 30 年 度
財 産 目 録
(平成31年3月31日現在)

参考資料 2

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	100,331	
	普通預金	三井住友銀行	運転資金	361,572,097	
	前払金		事務所の借室料	2,576,755	
流動資産合計				364,249,183	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券等	国債・地方債、事業債他	6,304,037,415	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	54,683,404	
		機械システム調査研究等積立資産	事業債、普通預金他	649,525,765	
	その他固定資産	投資有価証券	上場投信ETF	法人の管理運営費用の財源として使用	105,846,660
		建物付属設備	事務所間仕切り他		975,023
		機械装置	液晶プロジェクター	機械システム調査開発事業他の財源として使用	1
		什器備品	電話交換機システム他		18
		敷金保証金	事務所借室敷金		23,049,786
	固定資産合計				7,138,118,072
	資産合計				7,502,367,255
(流動負債)	未払金	事業費他に対する未払金	機械システム調査開発事業の委託調査費他の未払分	50,456,376	
	預り金	源泉所得税他の預り金	給与手当に係る源泉所得税他の預り分	1,485,176	
流動負債合計				51,941,552	
(固定負債)	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員に対する退職金の支払に備えたもの	54,683,404	
固定負債合計				54,683,404	
負債合計				106,624,956	
正味財産				7,395,742,299	